

青山 瑠妙

早稲田大大学院アジア太平洋研究科教授

目標は「世界最強国」か



あおやま・るみ

1999年、慶応大博士課程修了。法学博士。早稲田大教授、米ジョージ・ワシントン大客員研究員を経て昨年より現職。専門は現代中国外交。著書に「中国のアジア外交」（東京大学出版会）など。

習近平国家主席の任期「撤廃」は、私たち中国外交を研究している者にとっても驚きだった。彼が目指すように中国が「強国」になるには、しばらく時間がかかるため、政権の持続を図りたいのだろう。5年の1期目が過ぎ、さらに2期目の5年があるが、「さらなる時間がほしい」ということだ。

選択肢は他にもあったと思う。例えばプーチン露大統領のようにいったん側近にトップの座を譲って、その後、復活することもできたはずだが、それよりも憲法改正という面倒でも正式な手続きを取る形での政権持続策を選んだ。国内的には「きちんと法律を守っている」というメッセージを打ち出す狙いがある。合法的な手段であるため、今のところ、国外からも批判は聞かされていない。

中が今や中国なしでは考えられないほど経済的に依存している。1990年代までなら出たであろう「非民主化」批判も各国の対中経済交流という現実の前に影を潜めてしまっている。習主席は共産党政権の正当性のよりどころを静かに変えている。彼の重点政策は「共産党の再建」と「改革・開放の推進」。一見、矛盾するように思えるが、胡錦濤・前政権時代に弱体化した党の組織力を引き締めることが、「一帯一路」をはじめとする改革・開放路線を進める上で欠かせない。経済成長にかつてはどの伸びはなくなっているが、習政権は環境や貧困など国内向けの問題ではそれなりの成果を出しており、今のところ、5年間

の取り組みは政権の正当性を支えている。党再建の陰でどの程度の抵抗勢力が広がっているかは不明だが、しばらくは習主席に代わる存在は出そうにない。では、習主席は一体、どんな政権を目指しているのか。近代中国を建国した毛沢東とも、改革・開放を導いた鄧小平とも違う中国風の「第三の道」を目指しているのだろう。「先進諸国の行き詰まりが市場経済と民主主義の限界を証明した」と習主席は言う。であれば、強力な政党支配を基盤とする安定した国家運営に基づく自由経済主義という「中国モデル（中国経験）」こそが歴史の中で習政権を位置づけるキーワードになるだろう。彼が目指す「強国」はそこにあ

る。これまでの指導者は「世界の多極の中の一極」を目指してきたが、習主席が目指す強国は明らかに「米国と並ぶ」G2「か」できるならば「G1」なのだ。ただし、リスクは大きい。中国の強国化が国際社会に及ぼす影響が経済だけでなく政治にまで広がれば、新たなイデオロギ―対立が生まれる可能性がある。 「市場経済・民主主義」対「市場経済・非民主主義」とでも言えばいいだろうか。ただし、冷戦時代と違うのは「国際社会はもはや対立できなくなった中国と関わらなければならぬ」という現実だ。中国が比較的穏やかな存在であるように導いていく知恵が必要となる。

【聞き手・森忠彦、写真も】